

エジプトの貧困の状況

近年の社会調査の分析結果をもとに

岩崎 えり奈

はじめに

貧困に関する社会調査の概観
エジプトの貧困に関する調査結果
まとめと今後の課題

はじめに

エジプトは現在、ほかの途上国と同じく経済の市場化に直面し、大きな変容を遂げようとしている。そうした社会変容に伴う矛盾が、1980年代後半以降、貧困層の増加を招いたことは、何人かの研究者によって指摘されている^(注1)。しかし、どういう人々が貧困層を構成し、なぜ貧困に落ち込んだのか、といった貧困のメカニズムは一切明らかにされてこなかった。軍事・治安上の理由から、エジプトでは社会調査が困難であったためである。

しかし、そうした研究環境は構造調整プログラムが導入された1990年代初頭以降に改善しつつあり、社会調査も徐々に容易になってきた。その結果、貧困に関しても社会調査に基づく研究が発表されるようになってきている。そこで、筆者は、この研究状況を踏まえて、一橋大学大学院経済学研究所の研究プロジェクトが行っている社会調査のデータをもとに、

エジプトの貧困動態を労働移動との関連で明らかにしたいと考え、分析を始めたところである^(注2)。

本稿では、この研究の基礎的な作業として、エジプトの貧困に関する近年の社会調査の研究成果をサーベイする。そこから、エジプトの貧困に関する論点を整理し、研究の課題を導き出すことが本稿の目的である。

以下では、第 節において、1990年代以降に実施された社会調査を概観する。その上で、第 節において、貧困に関する調査結果をサーベイする。それをもとに、第 節で、いくつかの論点を導き出したい。

貧困に関する社会調査の概観

1. エジプトの社会調査事情

本稿で取り上げる研究成果がもとになっている社会調査は、貧困に関するものとしてはエジプトで初めてのものである。というのも、「はじめに」で述べたように、エジプトでは、1990年代に入るまで、社会調査はほとんどなされてこなかったからである。以下では、こ

これらの社会調査が実施された背景について述べる。

エジプトで社会調査を実施することの困難は、店田や加藤によって指摘されている^(注3)。国際援助機関の事業として調査を行うことができた幸運な例外を除けば、軍事・治安上の理由から、研究者が調査許可を取得することはきわめて困難であったからである^(注4)。

とりわけ空白であった分野は家計調査である。もっとも、家計調査がまったくなされてこなかったというわけではない。エジプトにおける最初の、全国規模の家計調査(「所得と支出の世帯調査」)は、1958/59年に中央統計局(Central Agency for Public Mobilization and Statistics, 通称 CAPMAS)によって行われている。この家計調査は、その後も、1980年代まで10年おきに、1990年代からは5年おきに継続的になされてきた^(注5)。しかしながら、中央統計局による家計調査のデータベースは、Cardiff と Korayem を例外として、研究者に公開されていない^(注6)。そのため、研究者は家計に関する情報を、マクロ統計に依拠せざるを得なかった^(注7)。

こうした状況に変化が訪れるのは、1990年代初頭である。その転機となったのは、1991年におけるエジプト政府と IMF・世界銀行との間の「経済改革と構造調整プログラム」実施の合意である。構造調整プログラムの実施は、基礎消費財価格の上昇、実質賃金の低下、社会サービス(とくに保健医療と教育)の縮小と価格上昇をもたらし、貧困層に影響を与えると予想された。そこから、国際援助機関とエジプト政府の双方によって、エジプトで貧困層がどれだけ存在し、貧困層がどのような人々によって構成されているのか、を

把握することが緊急の課題として認識された。

こうして、貧困層を特定するため、1990年代半ば以降、貧困に関する初めての社会調査が相次いで行われ、それに基づく研究成果が刊行された^(注8)。

そのひとつは、国際食糧政策研究所が1997年に実施した「エジプト包括的世帯調査」である^(注9)。構造調整プログラムの主要な課題のひとつ、食糧補助金の削減は、貧困層の食料確保に影響を与えると予想されている。この社会調査は、そうした予想の下、貧困層向け援助プログラムを将来的に策定するために実施された。この調査データをもとに、現在まで、七つのペーパーが発表されている^(注10)。そのうち、本稿では、貧困をミクロ面から分析した Datt et al., Adams によるペーパーを取り上げる。

もうひとつは、カイロ・アメリカン大学社会研究センターが1995年に実施した「貧困調査1994/95」である。調査の成果は、当時の社会研究センター所長であり、この調査プロジェクトの責任者であった Nagi (現オハイオ大学名誉教授)によって、『エジプトにおける貧困：人的ニーズと制度のキャパシティ』(2001年)としてまとめられている^(注11)。本著は、貧困の構造をエジプトで初めて体系的に提示した研究書である。

また、近年、これら二つの社会調査以外にも、中央統計局の家計調査の個票データを初めて用いた分析結果が発表された。ひとつは、国家計画研究所による『エジプト人間開発報告書1996年』である^(注12)。この報告書は、消費の絶対的貧困線を基準として貧困率を測定し、その推移を明らかにした点が新しい。もうひとつは、世界銀行による『エジプトにお

ける貧困削減 診断と戦略』(2002年)である^(注13)。この報告書は、国際援助機関の援助や債務削減の前提条件となる「貧困削減戦略文書」作成に必要な基礎資料として刊行された。国家計画研究所と世界銀行の両方の報告書で、貧困の分析を担当した El-Laithy によると、前者の『エジプト人間開発報告書』でなされた貧困の分析は貧困者比率の推計のみにとどまっていた。しかも、その推計は物価水準や世帯の属性を考慮に入れたものではなかった。そこで、世界銀行による報告書では、こうした貧困の推計に関する問題点が改善され、さらに貧困者のプロフィールについての分析も行われている。

2. 貧困に関する社会調査の概要

以下では、前項で述べた三つの社会調査の内容について、サンプリングと質問票の設計に絞って概観する^(注14)。

中央統計局による家計調査は、全国規模のきわめて大がかりなものである。サンプル数は、1995/96年の調査では1万4805世帯、1999/2000年の調査ではさらにサンプル数が増やされ、4万7949世帯に関する家計情報が収集されている。それに対して、カイロ・アメリカン大学社会研究センターによる調査のサンプル数は6156世帯、国際食糧政策研究所による調査のサンプル数は2500世帯である。したがって、サンプルの大きさという面では大きな違いがある。しかし、いずれも全国規模の調査であるし、最近年の人口センサス(カイロ・アメリカン大学は1992年の「人口保健調査」、国際食糧政策研究所は1986年の人口センサス)をもとに、都市と農村、地方の人口比重に応

じた二段階層化抽出方法で、サンプルを無作為抽出している。したがって、サンプリングの観点からみれば、三つの社会調査のデータは同等に扱っている内容である。

中央統計局の質問票は、消費、援助、所得からなる。最も質問の分量が多いのは消費の質問票で、(1)世帯員の基本的情報(年齢、性別、世帯長との関係、教育、就業状況)、(2)食費、(3)衣料、(4)住居とアメニティに関する情報、(5)耐久消費財に関する情報、(6)保健医療、(7)通信・移動費、(8)教育費、(9)文化・娯楽費、(10)外食・外泊費、(11)薬品・衛生・会費などの出費、(12)納税額、(13)現金借入額、(14)消費総額から成る。質問票で網羅されている食料の消費は279品目、非食料の消費は298品目に上る。中央統計局の調査はあくまで家計、とりわけ消費についての把握が目的であるから、世帯の社会経済的屬性に関する情報は多くない。

一方、カイロ・アメリカン大学社会研究センターの質問票は、(1)世帯調査票(世帯構成員についての基本情報、居住条件、消費、資産と所得)、(2)17歳以上の世帯構成員を対象とした個人調査票(父母の学歴・職業、学歴、健康状態、職業、労働移動、所得、出生力に関する態度、家庭内の分業)、(3)既婚男性世帯構成員を対象にした出生力調査票(婚姻歴、女性配偶者の出産歴、出生力に関する態度、家族計画の利用状況)から構成されている。この質問票は、世代間の階層移動に関する質問項目、移転所得について国家・(宗教系と非宗教系)NGO・血縁関係の役割を意識した質問項目を多く含んでいるのが特色である。なお、この質問票には出生力に関する質問項目が設けられているが、これは調査が「社会経済条

件と出生力」研究プロジェクトの一環として実施されたためであろう。

国際食糧政策研究所の質問票は、男性調査票（世帯長）、女性調査票（世帯長の配偶者）、コミュニティ質問票（農村のみ、村落行政責任者を対象）から構成される。女性調査票は、住宅、食費、子どもの保健医療、小規模な日常支出、小家畜の飼育など、女性配偶者でなければ回答できない項目について、男性調査票を補う目的で設計されている。質問項目は、(1)世帯構成員に関する情報、(2)住居、(3)基本施設へのアクセス、(4)労働移動、(5)食費と自家生産（123品目）、(6)非食費（45品目）、(7)医療、(8)身体測定、(9)母子保健、(10)幼児の食事、(11)賃金雇用、(12)農業、(13)家畜、(14)農外雇用、(15)貯金と借金、(16)送金・移転所得、(17)その他の所得、(18)補助金付与食品の利用状況、以上18の分野から構成される。この質問票は、とくに農業経営について詳しいデータが集められるように設計されているのが特色である。

このように、カイロ・アメリカン大学社会研究センターと国際食糧政策研究所の質問票は、いくつかの項目の設定で違いがみられる。とはいえ、社会経済的な諸制度へのアクセスの問題として貧困を分析できるように設計されている点で、両者の質問票は同じ問題関心に基づいていると言える。

エジプトの貧困に関する 調査結果

1. 技術的な諸前提

以上の三つの社会調査に基づく研究成果に

よって、エジプトの貧困について概観することが可能になった。もっとも、論者によって、貧困の推計結果は異なる。このような貧困の推計結果の違いは、主に貧困ライン設定における方法論的な問題に起因している。そこで、それぞれの技術的な諸前提をまとめておこう^(注15)。

貧困ライン設定における基本的な違いは、貧困ラインを相対的な基準におくか、絶対的な基準におくかという点から生じている。前者を採用しているのは、カイロ・アメリカン大学社会研究センターによる調査データを用いたNagiである。Nagiは、1人当たり平均消費額の3分の2に貧困ラインを設定している。この貧困ラインは、調査対象者が認識するニーズや様々な財を入手する能力に関係なく設定されるから、Nagiは「客観的貧困」と呼んでいる。そして、この「客観的貧困」を補うものとして、「主観的貧困」の推計も行っている。これは、基本的なニーズ（食料・衣料・住宅・保健医療・教育）の費用をまかなうことができるかどうか、という調査対象者の自己評価を基準にした貧困概念である。

一方、国際食糧政策研究所の調査データを用いたDatt et al.、中央統計局の調査データを用いたEl-Laithyは、貧困を絶対的なものと捉え、ベーシックニーズ費用法に基づき貧困ライン（「下位貧困ライン」と「上位貧困ライン」）を算出している（第1表、第2表）。「下位貧困ライン」は、理想的な食料エネルギー必要量（Datt et al. は2431 4カロリー、El-Laithy は2305 38カロリーの一日1人当たり熱量摂取）を満たす食費（「食料ベースの貧困ライン」）に、実際の消費総額がこの食費に等しい世帯の非食品消費額を最低限の非食費とし

第1表 Datt et al. による貧困ライン（1人当たり月額）の設定（1997年）

（単位：エジプトポンド）

	都市県	下エジプト都市部	下エジプト農村部	上エジプト都市部	上エジプト農村部
食料貧困ライン	50.18	45.94	44.29	45.19	40.36
下位貧困ライン	75.36	67.52	64.76	67.51	53.37
上位貧困ライン	129.19	101.72	85.38	101.36	82.81
相対的物価指数	1.000	0.787	0.661	0.785	0.641

（注）都市県はカイロ、アレキサンドリア、ポート・サイド、スエズの4県。

（出所）Datt et al(1998) p.12.

第2表 El-Laithy による世帯別貧困ライン（年額）の設定（1999/2000年）

（単位：エジプトポンド）

	都市県	下エジプト都市部	下エジプト農村部	上エジプト都市部	上エジプト農村部
高齢者1人	748	690	662	678	665
成人男性1人	1,264	1,202	1,155	1,235	1,197
成人男性1人+成人女性1人	2,242	2,111	2,044	2,153	2,068
成人2人+子供2人	4,088	3,747	3,520	3,733	3,487
成人2人+子供3人	5,252	4,851	4,647	4,799	4,549
成人女性1人+子供2人	3,433	2,933	2,665	2,890	2,691
1人当たり平均	1,097	1,013	968	1,021	953

（出所）World Bank（2002）vol.1, p.12.

て、それを足して計算された消費額である。「上位貧困ライン」は、実際の食料消費額が「食料ベースの貧困ライン」上にある世帯の平均消費総額である。

しかし、同じようなサンプル抽出法で行われた調査データをもとにして、貧困ラインを同じ算出方法で推計しているとはいえ、次の2項でみるように、貧困者比率は両者の間で大きく異なっている。貧困ラインの具体的な設定方法と消費額の推計方法が異なるからである。

ひとつの理由は、属性に基づく貧困ラインの相違を考慮に入れるかどうかにある。第1表が示す Datt et al. の推計は、性別、年齢による最低限の食費の違い、消費における規模の経済を考慮に入れたものではなかった。El-Laithy は、これらの点に配慮して、世界

銀行の報告書では第2表のように貧困ラインを設定している。一般的に都市の世帯規模は農村のそれよりも小さいから、このような推計は貧困者比率の都市農村間格差を縮めると予想される。

貧困ラインの推計方法に違いが生じるもうひとつの理由は、Datt et al. によると、食費以外の品目、とりわけ耐久消費財の価格推計方法にある。耐久消費財の価格推計の際、El-Laithy は調査年における購入価格を基準にしている。それに対して、Datt et al. は使用価値、つまり、回答者による調査時の価格評価額と購入当初の価格との差を使用年数で割ることで減価償却率を計算し、使用年数を考慮にいれた価格を算出している。このような推計方法をとると、貧困ラインを全体的に下げることになる。

2. 貧困の空間的分布に関する評価

貧困の都市農村別，地方別比較を行うためには，以上で述べた貧困ラインの決定が大きな問題となる。El-Laithy, Datt et al., Nagi の貧困推計結果を示した第3表にみてとれるように，消費全体額の3分の2で単純に区切るNagiの「客観的」貧困ラインでは，貧困者比率は都市のほうが農村よりも高い。しかし，物価水準の都市農村間格差，地方差を考慮に入れ，さらに先に指摘した貧困ラインの設定方法の違いが加わると，貧困の空間的分布に関する評価は論者によって食い違うことになる。

実際，El-Laithy が「エジプト人間開発報告書」で農村都市間格差のみを考慮に入れて算出した第3表の貧困者比率は，都市農村間よりも地方間で明らかな差を示している。物価水準の地方差，世帯属性を考慮に入れて算

出された1999/2000年の貧困者比率（世界銀行の報告書）は，地方間の貧困者比率の違いをさらに際立たせる結果となっている。この結果をもとに，El-Laithy は，下エジプトと上エジプトに分類してエジプトの貧困を分析すべきであると論じている（注16）。

一方，Datt et al. は，第3表が示す貧困者比率の推計値をもとに，上エジプトのほうが下エジプトよりも貧しいとする通念に反して，両地方の貧困者比率に大きな違いはみられないと指摘している。そして，都市と農村の貧困者比率に違いがみられるので，エジプトの貧困は都市と農村に分類して分析すべきであると論じている（注17）。

3. 貧困の動態 貧困指標の都市農村別および地方別推移

貧困の空間的分布に関する評価は，貧困の分析枠組みに関わる重要な問題である。そこ

第3表 貧困者比率の推計

(%)

調査データ	El-Laithy (エジプト人間開発報告書)	El-Laithy (世界銀行)	Datt et al.		Nagi	
	中央統計局	中央統計局	国際食糧政策研究所		カイロ・アメリカン大学社会研究センター	
調査年	1995/96年	1999/2000年	1997年		1995年	
貧困ライン	下位貧困ライン	下位貧困ライン	下位貧困ライン	上位貧困ライン	主観的貧困	客観的貧困
都市	22.5	-	5.3	23.1	35.8	40.4
農村	23.3	-	11.1	29.1	35.5	34.2
都市県	16.0	5.1	4.0	26.1	37.5	35.5
下エジプト都市部	21.7	6.2	7.3	24.2	30.9	44.2
下エジプト農村部	15.4	11.8	12.7	27.0	33.9	30.5
上エジプト都市部	35.0	19.3	5.2	17.1	36.2	47.7
上エジプト農村部	33.7	34.2	9.2	31.7	37.7	38.1
辺境地方都市部	-	3.7	-	-	-	-
辺境地方農村部	-	18.3	-	-	-	-
エジプト全体	22.9	16.7	8.6	26.5	35.5	37.3

(出所) INP (1996) table 2.7, World Bank (2002) vol.2, Annex p 2, Datt et al (1998) pp.16, 22, Nagi (2000) pp.43, 54, 56.

で、この問題に見通しをつけるため、貧困指標の推移を都市農村別および地方別に概観したい。そのために、中央統計局による調査データをもとに El-Laithy が「エジプト人間開発報告書」と ILO の報告書 (El-Ehwany & El-Laithy) で推計を行った1980年から2000年までの貧困者比率の推移を取り上げる。El-Laithy が両報告書で計測した貧困者比率は、物価水準の地方差、世帯属性を考慮に入れたものではない。しかし、同じ基準で計測しているかぎり、推移を展望する際の問題にはならないだろう。また、1995年から2000年までの推計値しかないが、El-Laithy が世界銀行の報告書で発表した貧困者比率の地方および都市農村別の推移も取り上げる。

まず都市農村別の貧困者比率 (第4表) をみるなら、「下位貧困ライン」の貧困者比率は、1980年代に都市でも農村でも上昇したが、1990年代半ば以降、1995/96年に都市で悪化がみられたことを除けば、概してそれは下落傾向にある。それに対して、「上位貧困ライン」の貧困者比率は、「下位貧困ライン」の貧困者比率と同様に1980年代に上昇し、さらに1990年代に入ってから、都市でも農村でも一貫して上昇傾向にある。

このように、貧困の動態は、貧困ラインによってその方向性が異なるにせよ、都市と農村で同じ傾向をたどっている。しかし、都市農村別の貧困者比率をさらに地方別に分けてみると、次の第5表が示すように、エジプト全体に共通する都市と農村の貧困動態があるわけではなく、それが地方ごとに異なっていることが分かる。第5表が示す貧困指標 (貧困者比率、貧困の深さの指標である貧困ギャップと貧困二乗比率) は、1995/96年から1999/2000年間の、「下位貧困ライン」を基準にした指標のみを示す。したがって限られた指標ではあるが、その推移をみるかぎり、エジプト全体での「下位貧困線」における貧困の改善は、カイロをはじめとする都市県、下エジプト都市部と農村部で貧困が緩和したためであって、上エジプト都市部と農村部では貧困指標が悪化していると言える。

では、なぜ都市県や下エジプトでは貧困が改善し、上エジプトでは貧困が悪化したのであろうか。El-Laithy は、下エジプトと上エジプトにおける貧困動態の違いを、地方間の消費の伸びとその分配に関連づけて説明している^(注18)。地方別の消費の伸びとジニ係数を示した第6表によると、下エジプトでは、都

第4表 貧困者比率の推移

	(下位貧困ライン) 貧困者比率				(上位貧困ライン) 貧困者比率			
	1981/82年	1990/91年	1995/96年	1999/2000年	1981/82年	1990/91年	1995/96年	1999/2000年
都市部	18.2	20.3	22.5	18.4	33.5	39.0	45.0	46.3
農村部	16.1	28.6	23.3	21.4	26.9	39.2	50.2	52.5
エジプト全体	17.0	25.0	22.8	-	29.7	-	48.0	-

(出所) INR (1996) table 2.7, El-Ehwany, Naglaa & Heba El-Laithy, p.49, 1981/82年と1990/91年の全体の貧困率は下記より引用した。Kossaifi, George F., "Poverty in the Arab world: toward a critical approach," Mediterranean Development Forum, September 2-3, 1998, draft version, p.22.

第5表 地方・都市農村別の貧困者比率の推移

(%)

地 方	1995/96年			1999/2000年		
	貧困者比率	貧困ギャップ	貧困二乗比率	貧困者比率	貧困ギャップ	貧困二乗比率
都市県	13.10	2.61	0.80	5.06	0.91	0.26
下エジプト都市部	8.34	1.25	0.26	6.17	0.93	0.23
下エジプト農村部	21.53	3.48	0.89	11.83	1.57	0.33
上エジプト都市部	10.82	1.81	0.46	19.27	3.90	1.18
上エジプト農村部	29.32	5.39	1.50	34.15	6.57	1.82
辺境地方都市部	5.63	1.26	0.38	3.70	0.39	0.08
辺境地方農村部	13.82	1.75	0.36	18.31	2.97	0.66
エジプト全体	19.41	3.39	0.91	16.74	2.97	0.80

(出所) World Bank(2002) vol.2, Annex p.2.

第6表 地方・都市農村別の消費の伸びとジニ係数

地 方	1人当たり年間平均消費額(エジプトポンド)			ジニ係数	
	1996年	2000年	年間成長率(%)	1996年	2000年
都市県	2096.82	2848.92	7.96	0.374	0.396
下エジプト都市部	1582.81	1649.97	1.04	0.316	0.288
下エジプト農村部	1123.08	1257.62	2.87	0.280	0.248
上エジプト都市部	1529.47	1450.05	-1.32	0.383	0.406
上エジプト農村部	912.03	900.00	-0.33	0.268	0.273
辺境地方都市部	1436.53	2082.77	9.73	0.254	0.308
辺境地方農村部	1549.30	1310.72	-4.09	0.365	0.283
エジプト全体	1407.72	1599.30	3.24	0.345	0.378

(出所) Heba El-Laithy et al(2003) p.24.

市県と同じく1人当たりの消費が全体として伸び、加えて、ジニ係数が低下した。それに対して、上エジプトでは、消費が伸びなかったうえ、ジニ係数が上昇した。このような地方別の違いが、下エジプトにおける貧困者比率の大幅な減少、上エジプトにおける貧困者比率の増加と関連していると指摘している。

地方ごとに貧困の動態が異なることを示すこの結果をみるかぎり、貧困の動態をより詳細に分析するためには、農村と都市という分類では不十分であって、指標を地域別に検討することが必要になる。

4. 貧困の動態 大カイ口の例

しかし、地域別に検討するといっても、地域を地方(都市県、下エジプト都市部・農村部、上エジプト都市部・農村部)に分類するのでは不十分である。都市の貧困が地方や農村に計上されてしまうという問題が生じるからである。カイ口を例にとってみよう。カイ口は、1950年代以降に都市化が急速に進んだ大都市である。その都市化の波は、行政上は近隣県の都市部や農村部に属する地区にも及び、それらの地区は大カイ口の周辺部を構成してい

る。低所得者層は、こうした周辺部に集中している^(注19)。したがって、周辺部、具体的には周辺県のカリュービーヤ県、ギーザ県に目を向けない限り、カイロの貧困動態は分からない。

実際、県別の貧困指標を示す第7表によると、カイロ県よりも周辺県のカリュービーヤ県、ギーザ県の都市部で、貧困指標は高い値

である。さらに、行政上の区分に準じてこれら二つの周辺県農村部に計上されている地区も加えれば、大カイロ周辺部における貧困指標はより高くなると予想される。しかも、これらの周辺県に位置する地区は、貧困指標の推計の際にそれぞれの地方の物価水準が適用されているから、貧困者比率を過小評価されている可能性がある。

第7表 県・都市農村別の貧困指標

(%)

地 方 県	1995/96年						1999/2000年						
	都市部			農村部			都市部			農村部			
	貧困者 比率	貧困ギ ヤップ	貧困二 乗比率	貧困者 比率	貧困ギ ヤップ	貧困二 乗比率	貧困者 比率	貧困ギ ヤップ	貧困二 乗比率	貧困者 比率	貧困ギ ヤップ	貧困二 乗比率	
都市県	カイロ	9.42	1.87	0.60	.	.	.	5.01	0.96	0.29	.	.	.
	アレキサンドリア	23.15	4.68	1.38	.	.	.	6.24	1.02	0.27	.	.	.
	ポート・サイド	0.00	0.00	0.00	.	.	.	0.90	0.09	0.02	.	.	.
	スエズ	6.45	0.94	0.18	.	.	.	1.91	0.20	0.03	.	.	.
下エジプト	ダミエッタ	3.74	0.41	0.09	11.53	1.48	0.24	0.25	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	ダカハリーヤ	1.57	0.25	0.04	10.90	1.35	0.26	7.79	0.92	0.19	17.55	2.32	0.47
	シャルキーヤ	10.50	1.16	0.18	17.83	1.70	0.27	9.12	1.37	0.33	13.71	1.79	0.37
	カリュービーヤ	13.37	2.02	0.45	34.11	7.18	2.10	6.05	1.16	0.31	9.09	1.30	0.30
	カフル・シェイフ	4.55	0.38	0.04	18.74	3.47	1.04	3.77	0.76	0.29	5.90	0.61	0.09
	ガルビーヤ	2.75	0.20	0.02	10.26	1.46	0.35	4.51	0.67	0.16	7.84	1.14	0.25
	メヌーフィーヤ	20.00	3.62	0.83	26.68	4.77	1.34	9.81	1.34	0.27	21.12	2.83	0.57
	ブハイラ	13.81	2.25	0.49	37.59	6.37	1.58	6.16	0.84	0.24	8.36	1.10	0.22
イスマイリア	2.03	0.68	0.23	8.01	0.93	0.14	0.90	0.17	0.03	11.12	1.38	0.31	
上エジプト	ギーザ	3.42	0.57	0.15	5.49	0.52	0.08	9.43	1.44	0.36	16.97	2.62	0.63
	ベニ・スエフ	17.44	2.75	0.67	32.97	6.07	1.63	32.35	7.21	2.23	51.66	10.66	3.10
	ファイユーム	6.56	1.65	0.58	32.10	5.80	1.48	19.76	3.70	0.97	34.27	6.35	1.62
	ミニヤ	14.71	2.68	0.67	27.58	4.86	1.34	9.12	1.89	0.60	24.03	3.48	0.78
	アシュート	22.79	4.23	1.15	51.96	11.74	3.80	39.21	9.60	3.34	56.76	12.59	3.78
	ソハーグ	17.98	3.02	0.76	26.79	4.54	1.24	35.61	7.77	2.44	41.09	8.11	2.34
	ケナ	14.22	1.99	0.39	33.65	5.73	1.38	13.30	2.16	0.51	24.85	4.54	1.19
	アスワン	9.73	0.59	0.05	9.97	0.75	0.10	18.33	2.96	0.63	18.81	3.58	0.97
ルクソール	25.35	4.39	1.09	34.80	9.27	3.29	
辺境	バフル・アフマル	0.00	0.00	0.00	4.96	0.74	0.11	7.52	0.88	0.21	12.22	1.68	0.37
	ワディ・ギディーダ	3.83	0.65	0.11	4.55	1.13	0.28	4.85	0.53	0.09	10.94	1.84	0.36
	マトルーフ	2.90	1.46	0.73	0.00	0.00	0.00	5.43	0.48	0.07	26.21	4.81	1.18
	北シナイ 南シナイ	15.05	2.70	0.60	43.52	4.98	1.03	0.00	0.00	0.00	36.49	5.99	1.28
エジプト 全体	11.02	2.00	0.55	24.80	4.29	1.14	9.21	1.72	0.50	22.07	3.86	1.01	

(出所) World Bank(2002) vol.2, Annex pp.4-5.

また、大カイロ周辺部では貧困の動態が異なっている。第7表が示す貧困指標の推移をみると、カイロ県と同様に、カリュービーヤ県都市部では貧困が大幅に改善された。それに対して、ギーザ県都市部では、貧困が悪化している。

第7表から分かるように、このようなカイロ周辺部における貧困動態の違いは、周辺県農村部において一層顕著である。それが人口の社会増によるものなのか、カイロ周辺部における都市貧困層の増大を示すものなのか、農村の内在的要因によるものなのかは現時点では分からない。いずれにしても、都市の貧困は農村の貧困と連動しているから、地域別に都市の貧困動態を観察する際には、農村の貧困動態も分析の視野に入れる必要がある。

5. 貧困の構造

先に述べた貧困の空間的分布に関する見解に応じて、Datt et al. は都市と農村に、El-Laithy は下エジプトと上エジプトに貧困者を分類して、Nagi はそのような分類をせずに貧困者に共通する制度障壁は何かという観点から貧困の構造を分析している^(注20)。もっとも、いずれの論者も貧困者のプロフィールを明らかにすることから分析を出発しているのは同じである。そして、その部分に関する結論も同じである。いずれの論者も、エジプトの貧困層がやや大人数の世帯で扶養子供数を多く有し、学歴が低く、雇用の不安定な「インフォーマル」セクターで低賃金の未熟練労働に従事している、といった途上国一般に共通する特徴をもつこと、そうした特徴のなかでも、エジプトの貧困層は人的資本とし

ての質を決める教育の水準が絶対的に低く、それが貧困の削減に最も相関性が強い、と結論づけている。しかし、それぞれの分析枠組みに応じて、貧困を生み出す構造に関する結論は違っている。以下では、それぞれの分析結果を概観する。

社会学者のNagiは、貧困の原因が「貧困の文化」や「文化的剥奪」にあるのではない、という点から議論を出発している。「貧困の文化」や「文化的剥奪」の論者が想定する貧困滞留の要因は、非市場的な独特の文化・規範が親から子供へ受け継がれることにある。しかし、親と本人の学歴、職業の世代間移動をNagiが分析した結果によると、この見解はエジプトに当てはまらない。実際、国家による教育の普及を背景に、父親の学歴よりも息子の学歴が高くなるケースは男性回答者全体の3040人中61.1%、母親の学歴よりも娘の学歴が高くなるケースは女性回答者全体の2942人中43.6%に上ったという。また、息子の職業地位が父親よりも低くなるケースは男性就業者18~64歳全体の2091人中の14.3%のみで、父親のそれと同じケースは41.6%、父親よりも高くなるケースが43.9%だったという。娘の世代間職業移動については、女性就業者のサンプルが少ないために分析はなされていない。

Nagiが回帰分析を行った結果によると、世代間の職業移動の最も強い説明変数は、親の職業ではなく、本人の学歴であった。したがって、エジプト社会は、本人の教育の向上を通じて、社会的上昇がみられる社会であると言える。そして、本人(就業中の回答者18~64歳)と親の学歴、職業地位を高中低に分類し、親と子供本人の組み合わせ別に本人の

貧困者比率を計算した結果によると、親よりも本人の学歴、職業地位が高くなるほど、客観的にも主観的にも貧困者比率は減少している。

Nagiによれば、貧困の構造的要因は、むしろ、制度のキャパシティの限界に求められる。Nagiは、このことを明らかにするため、市場制度（労働市場、「権力と権威の市場」、資本や資産の取引市場）、家族と慈善の諸制度（血縁者、知人や雇用者などの非親族、宗教系・非宗教系NGO）、公共政策の三つに制度を分け、それぞれの制度へのアクセスを貧困者と非貧困者とで比較分析している。

その比較分析の結果は、労働市場や信用市場へのアクセスが貧困者と非貧困者とは異なっていることを示している。しかし、そのような相違が生じる要因、あるいはどのような人々がアクセスに困難であるのか、といった貧困のメカニズムに関わる問題は分析の対象とされていない。制度のキャパシティに生じた限界の現れとして、Nagiは貧困に関心を寄せているためである。

労働市場に関するNagiの分析を例にとろう。就業部門別に貧困者の比重を推計したNagiの分析結果によると、エジプトの貧困者は民間の農業部門被雇用者、失業者に最も多く、それぞれの部門に占める「客観的貧困」者の割合は52.9%、47.5%に上る。加えて、自営業者だけでなく、政府や公共部門被雇用者の中にもそれぞれ35.7%、30.0%の「客観的貧困」者がいる。貧困はすべての就業部門に広がっているのだが、Nagiは、このような貧困の広がりを、政府部門の肥大化といった過去の国家主導の開発路線に由来する現象である、と説明している。

一方、Datt & Joliffeは、社会経済的な世帯属性（扶養者数、学歴、失業者数と産業別就業者数、耕地面積と家畜保有数に表される世帯資産）と、農村世帯についてはコミュニティの指標も貧困の説明変数として取り上げ、回帰分析を行っている。コミュニティの指標としてDatt & Joliffeが取り上げているのは、灌漑条件と鉄道駅までの距離、公共サービスへのアクセス（市場、農業普及センター、村落銀行、獣医サービスの有無に表される経済的変数と、中学校、病院、警察の有無に表される社会的変数、補助金付き食品パン、小麦粉へのアクセス）である。彼らがこのような指標を説明変数に用いているのは、農村ではコミュニティのレベルに制度への参入障壁があるかもしれないと予想していたからである。しかし、その分析の結論は、都市と同じく農村でも教育の向上が貧困率の低下に最も関連しているというものであった^(注21)。

教育の向上が雇用機会を確保するための重要な資本だと考えるならば、Datt et al.の結論は、同じく国際食糧政策研究所の調査データを利用したAdamsの結論と整合的である。Adamsは、農村を対象に、所得分配と貧困の改善に効果が高いのは、農業所得か農外賃金所得か、という点を検証している。その分析結果によると、土地生産性と土地に対する人口圧が非常に高いエジプト農村では、農業所得の決定的な要因は土地規模である。しかしながら、低所得者層は土地なしか、もっていたとしても零細な土地保有者であることが多いから、抜本的な土地制度の改革がないかぎり、低所得者層にとって所得効果が高いのは、土地規模ではなく、農外雇用であると論じられている。

地方に分類して貧困の構造を分析した El-Laithy は、地方間の貧困率の違いを説明するため、先に3項で述べたように、消費の伸びとその分配を指標として、それぞれの地方における経済成長と所得分配の動向を分析している。その結果は、1990年代後半、上エジプトでは消費の伸びが停滞したことに加えて分配が他の地方よりも不平等であったために、貧困が悪化したというものであった。となれば、一方ではそれぞれの地域の経済成長とそれに伴う雇用の伸びがどうであるのか、他方ではどのような階層の人々がどのような雇用機会を得たか、という点が問題となる。そこで、El-Laithy は、労働力標本調査やマクロ統計を利用して、いくつかの仮説を導き出している。その分析結果によると、1995/96年から1999/2000年にかけて、下エジプトは都市県と並んで製造業部門と行政部門を中心に雇用の伸びが顕著であったという。下エジプトは、このような地方内での雇用機会の拡大がみられたことに加えて、雇用機会が多いであろう都市県に隣接している。このような雇用機会の違いが、下エジプトと上エジプトにおける貧困動態の相違と関係しているのではないかと、El-Laithy は推論している。

まとめと今後の課題

以上、本稿では、近年の三つの社会調査に基づく貧困研究の成果を展望した。

これらの研究成果のひとつは、貧困の空間的分布が明らかにされたことであり、それによって、現在のエジプトにおける貧困問題の焦点が確認された。貧困の空間的分布に関す

る見解は、貧困の推計方法が同じでないため、論者によって異なる。しかし、貧困率の推移をみるかぎり、現在のエジプトの貧困問題は、農村に限定された問題でも都市に限定された問題でもなく、地方の問題として捉えられる。もっとも、だからといって、下エジプト、上エジプト、都市県という分類を貧困の分析に適用するのは問題である。行政区分上の都市部と、実質的な都市部のずれが理由で、都市の貧困が農村や地方に計上されるという問題が生じるからである。このような問題を避けるためには、特定の地域において定点観察することが必要になるであろう。

もうひとつの研究成果は、エジプトの貧困の構造が多少なりとも明らかになったことである。本稿で取り上げた研究成果から、エジプトの貧困層が非貧困層よりも大人数の世帯を形成し、扶養子供数を多く有し、学歴が低く、雇用の不安定な「インフォーマル」セクターで就業している、といった途上国一般に共通する特徴をもつことが確認された。そして、そのような特徴をもつ人々が貧困に陥る背景として、過去の国家政策による社会制度の機能不全の問題、地域の経済成長と所得分配の問題が明らかにされた。しかし、これらの研究は、貧困の構造を説明するものであっても、貧困のメカニズムを説明するものではない。貧困のメカニズムを明らかにするためには、どのような層を中心に貧困が改善したのか、あるいは悪化したのか、という貧困を動的に分析する視角が必要である。

そのような視角からエジプトの貧困動態を分析する際、分析対象として考えられるのは、農村から都市への移住者である。都市の貧困が改善したとすれば、それは都市の底辺層を

形成する彼らの間でなされたと考えられる。したがって、彼らの都市労働市場への参入と、その結果としての所得水準の変化を分析することは、都市の貧困動態を明らかにすることにつながる。と同時に、農村から都市への移住者に焦点を当てることは、都市だけでなく、農村の貧困動態をも分析の視野に収めることができる、という意義をもつ。本稿で概観した貧困者の空間的分布は、エジプトの都市貧困と農村貧困の動態が連動していることを示している。この両者の連動を視野に入れて、特定の地域で貧困の動態を定点観察する際、農村から都市への移住者は、都市・農村間の所得格差を反映する存在であるから、最適な分析対象となるであろう。農村から都市への移住者を分析対象に、エジプトの貧困動態を、労働市場へのアクセスという観点から分析することが今後の課題である。

(注1) Cardiff, Patrick W., "Poverty and inequality in Egypt," *Research in Middle East Economics*, no.2, 1997, pp.1-38, Korayem, Karima, *Structural adjustment, stabilization policies, and the poor in Egypt*, Cairo Papers in Social Science, vol.18, no.4, 1995/96.

(注2) この社会調査は、一橋大学大学院経済学研究科と中央統計局との共同プロジェクト(代表: 加藤博教授)としてなされている。その目的は、中国との比較を視野に入れつつ、エジプトの貧困、所得分配、労働移動を明らかにすることである。調査地は、大カイロ周辺部の二つの地区(カリュービーヤ県シヨブラヒーマ市 キスム のピガーム区 シヤーハ, ギーザ県ブラク・ダクルール市 キスム のジニン区 シヤーハ)であり、そこでの現地調査(各地区600世帯)を2002年9月、2003年6月に終えたところである。

(注3) 店田廣文「エジプトにおける地域研究と社会調査」(奥山真知・加納弘勝編『地域研究入門(4) - 中東・イスラム社会研究の理論と技法』社

会学研究シリーズ21 文化書房博文社, 2000年) 96~113ページ, 加藤博「エジプトにおける『近代統計』と国民国家形成」(『現代の中東』第34号, 2003年1月) 15ページ。

(注4) 例外的に調査が可能であった分野は人口・家族計画・母子保健の分野で、米国援助庁の資金援助により途上国各国で実施されている「人口保健調査」が1980年から継続的に、アラブ連盟によって「エジプト母子保健調査」が1993年に実施されている。*Egypt fertility survey 1980, Egypt DHS-I 1988, Egypt DHS-II 1992, Egypt DHS-III 1995*, Pan Arab Project on Child Development, *Egypt maternal and child health survey*, Cairo: CAPMAS/League of Arab States, 1993. それ以外にも、湾岸諸国への労働移動との関連で農村における所得の変化を明らかにするために、ミニヤ県の三つの農村で Adams が行った1986/1987年の世帯調査(1000サンプル), ILOの事業の一環として農村の貧困を明らかにするため, Radwan & Lee が1977年に18のエジプト農村で行った世帯調査(1000サンプル)がある。Richard, H. Adams, Jr., *The effects of international remittances on poverty, inequality, and development in rural Egypt*, Washington, D.C.: International Food Policy Research Institute, 1991. Radwan, Samir & Eddy Lee, *Agrarian change in Egypt: an anatomy of rural poverty*, London: Croom Helm, 1986. これらの調査は、エジプト政府の重要な国家政策である人口政策上の関心に調査の目的が合致し、米国援助庁やアラブ連盟などの国際援助機関の全面的な資金援助があったからこそ、実現できた。その意味では例外である。

(注5) CAPMAS, *Household income and expenditure survey*, 1964/65, 1974/75, 1981/82, 1990/91, 1995/96, 1999/2000, Cairo: CAPMAS, in Arabic.

(注6) Cardiff (1997) Korayem (1995/96)

(注7) マクロ統計に依拠した研究の例としては, Abdel-Khalek, Gouda & Robert Tignor (ed.) *The political economy of income distribution in Egypt*, New York/London: Holmes & Meier Publishers, 1982.

(注8) 本稿では貧困と直接に関係していないので取り上げないが、構造調整プログラムの受け入れを背景に実施された社会調査として、「アラブ諸国・

イラン/トルコ経済研究フォーラム」による「エジプト労働市場調査1998年」がある。この社会調査は、全国の5000世帯を対象に、中央統計局との共同で1998年に実施された。後で述べる国際食糧政策研究所の社会調査とともに、この社会調査は個票データセットが研究者に公開されたエジプト初の調査である。

(注9) この社会調査の個票データセットは国際食糧政策研究所のホームページを通じて研究者に公開されている。

(注10) Datt, Gaurav et al., "A profile of poverty in Egypt: 1997," FCND Discussion Paper, no.49, Washington, D.C.: IFPRI, August 1998, Datt, Gaurav & Dean Joliffe, "Determinants of poverty in Egypt: 1997," FCND Discussion Paper, no.75, Washington, D.C.: IFPRI, October 1999, Adams, Richard H. Jr., "Nonfarm income, inequality, and land in rural Egypt," Working Paper, no.2178, Washington, D.C.: World Bank, June 9, 1999, Adams, Richard H., Jr., "Nonfarm income, inequality, and poverty in rural Egypt and Jordan," World Bank Seminar, Washington, D.C.: World Bank, October 17, 2000, Datt, Gaurav, *Poverty in Egypt: modeling and policy simulations*, Washington, D. C.: World Bank, August 2001, Lofgren, Hans, "Less poverty in Egypt? explorations of alternative pasts with lessons for the future," Discussion Paper, no.72, February 2001, Haddad, Lawrence & Akhter Ahmed, "Chronic and transitory poverty: evidence from Egypt, 1997-99," *World Development*, vol.31, no.1, pp.71-85, 2003.

(注11) Nagi, Saad Z., *Poverty in Egypt: Human needs and institutional capacities*, Maryland: Lexington Books, 2001.

(注12) Institute of National Planning, *Egypt human development report 1996*, Cairo: INP.

(注13) Government of Egypt & The World Bank, *Arab Republic of Egypt: Poverty reduction in Egypt, Diagnosis and strategy*, 2 vol, Washington, DC.: World Bank, Report no.24234-EGT, June 2002. この報告

書以外にも本稿では同報告書のもとになった以下のワーキングペーパーも参考にした。Heba El-Laithy et al., "Poverty and economic growth in Egypt, 1995-2000," World Bank Policy Research Working Paper, no. 3068, June 2003, El-Ehwany, Naglaa & Heba El-Laithy, "Poverty, employment and policy-making in Egypt: a country profile," *Towards Decent Work in North Africa*, no.1, Cairo: ILO Area Office in Cairo, n.d.

(注14) 本節は、Nag(2000) Datt et al(1998) World Bank(2002) CAPMAS, Income and Consumption Survey 1999/2000, Cairo: CAPMAS, vol.1 (in Arabic) のほか、American University of Cairo, Social Research Center, "Individual questionnaire for individuals over 17 years old," "Fertility questionnaire for currently married males," "Household questionnaire," IFPRI, "Egypt integrated household survey: Household questionnaire, female & male," "Egypt integrated household survey: Community questionnaire" も参考にした。

(注15) 本節は、以下の文献資料をもとにしている。Nag(2000) Datt et al(1998) World Bank(2002)

(注16) World Bank(2002) p.15.

(注17) Datt et al(1998) p.68.

(注18) World Bank(2002) pp.15-20.

(注19) 店田廣文『エジプトの都市社会』早稲田大学出版部、1999年、87～114ページ。

(注20) 本節は、以下の文献資料をもとにしている。Nag(2000) Datt et al(1998) World Bank(2002) Datt & Joliffe(1999) Adams (1999) Adams(2000)

(注21) Haddad & Ahmed も、国際食糧政策研究所の調査データの一部を用いてエジプトの貧困が慢性的貧困か一時的貧困なのか、その要因が何であるかを分析し、貧困者の大半が慢性的貧困であり、その最も強い説明変数が就学年数であると指摘している。Haddad & Ahmed(2002) p.78.

(いわさき えりな/一橋大学大学院)